

香南市 地方創生臨時交付金主要事業

香南市では、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者支援を目的に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」という。)等の財源を活用し、事業に取り組んで来ました。令和6年度に臨時交付金を活用して実施した事業の成果及び実績を公表いたします。

単位:千円

連番	区分	年度	事業名称	事業内容	事業費	臨時交付金充当額	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題	担当部署
1	(1)	R6	定額減税補足給付金支給事業	定額減税の実施に伴い、定額減税額を全額控除しきれない見込まれる方への給付を実施する。	260,839	260,839	国の施策の定額減税の実施に伴い、6,384人に対して258,500千円の調整給付を行った。	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する。	左記のとおり達成 ・対象者数 6,471人 ・支給者数 6,384人 ・支給率 98.6% 令和6年8月30日支給開始	マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付や申請勧奨により対象者への迅速な給付かつ高い支給率を実現できた。	税務収納課 0887-57-8504
2	(1)	R6	低所得世帯価格高騰支援給付金事業	物価高騰の影響が大きい低所得世帯(R6年度新規住民税非課税世帯及び新規住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減を目的として、一世帯あたり10万円の給付を行う。また、対象世帯の18歳以下の子どもに対して一人あたり5万円を給付する。	73,169	72,070	低所得世帯価格高騰支援給付を行うことにより、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 令和6年度新規非課税及び新規均等割世帯給付分 ・給付件数(10万円):住民税非課税世帯444件、住民税均等割のみ世帯190件 ・給付件数(子ども加算5万円):住民税非課税世帯47件91人、住民税均等割のみ世帯33件59人	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する。	左記のとおり達成	令和6年8月には対象世帯への給付を開始し、物価高騰による家計負担の軽減を図ることができた。 課題としては、申請書類の負担軽減や迅速な給付に向け、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を検討していく必要がある。	福祉事務所 0887-57-8509
3	(3)	R6	介護サービス事業所物価高騰緊急対策給付金	原油価格や電気・ガス料金の高騰の影響を受けている市内介護事業所に対して、その影響を緩和し、事業の継続を支援するため給付金を支給する。 給付対象事業所:34事業所 給付金額:10万円、15万円(事業の種類毎)	3,900	3,900	・地域密着型通所介護:12事業所 ・認知症対応型共同生活介護:9事業所 ・居宅介護支援:11事業所 ・小規模多機能型居宅介護:1事業所 ・認知症対応型通所介護:1事業所 計34事業所	小規模多機能型居宅介護15万円1事業所、認知症対応型共同生活介護15万円9事業所、地域密着型通所介護10万円14事業所、認知症対応型通所介護10万円1事業所、居宅介護支援10万円11事業所	市内対象34事業所すべてに給付を行った。	給付事業の周知を行い、全対象事業所から申請があった。今後は物価がどのように推移するかを注視し、状況によっては給付を検討し事業所の支援をしていく必要がある。	高齢者介護課 0887-57-8510
4	(2)	R6	くらし応援クーポン事業	物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化と市内事業者の支援へと繋げるため、基準日(令和6年7月1日)時点で住民基本台帳に登録されている市民に対して、一人当たり4,000円分のクーポンを配布する。	138,818	138,739	クーポンの配布により、市民に対しては物価高騰による負担軽減、市内事業者に対しては売上増加の一助へと繋げることができた。 ・対象世帯:15,608世帯 ・利用率:96%	クーポンの使用率(使用枚数/交付枚数):90%以上	左記のとおり達成	目標を超える利用率が達成でき、物価高騰に伴い影響を受けている市民及び市内事業者に対して一定の支援ができた。 今回は紙媒体でのクーポン発行としたが、今後も同様の事業を実施する場合には、デジタル化の検討も必要。	商工観光課 0887-50-3013
①令和6年度事業 計					476,726	475,548					

単位:千円

連番	区分	年度	事業名称	事業内容	事業費	臨時交付金充当額	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題	担当部署
5	(1)	R5→R6繰越	低所得世帯価格高騰支援給付金事業	物価高騰の影響が大きい低所得世帯(R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減を目的として、一世帯あたり10万円の給付を行う。また、対象世帯の18歳以下の子どもに対して一人あたり5万円を給付する。	194,329	194,329	低所得世帯価格高騰支援給付を行うことにより、物価高騰による家計負担の軽減を図った。令和5年度均等割のみ課税世帯追加給付分 ・給付件数(10万円):781件 令和5年度子ども加算追加給付分 ・給付件数(5万円):住民税非課税世帯95件159人、住民税均等割のみ世帯240件420人	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年5月支給開始	システム改修に係る関係業者との調整に時間を要したが、システム改修後速やかに対象世帯への給付を開始し、物価高騰による家計負担の軽減を図ることができた。 課題としては、申請書類の負担軽減や迅速な給付に向け、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を検討していく必要がある。	福祉事務所 0887-57-8509
②令和5年度→令和6年度繰越事業 計					194,329	194,329					
①+② 合計					671,055	669,877					

※他、令和6年度臨時交付金交付額のうち、1,498千円は、市の会計年度において令和5年度の実施事業に対する交付。